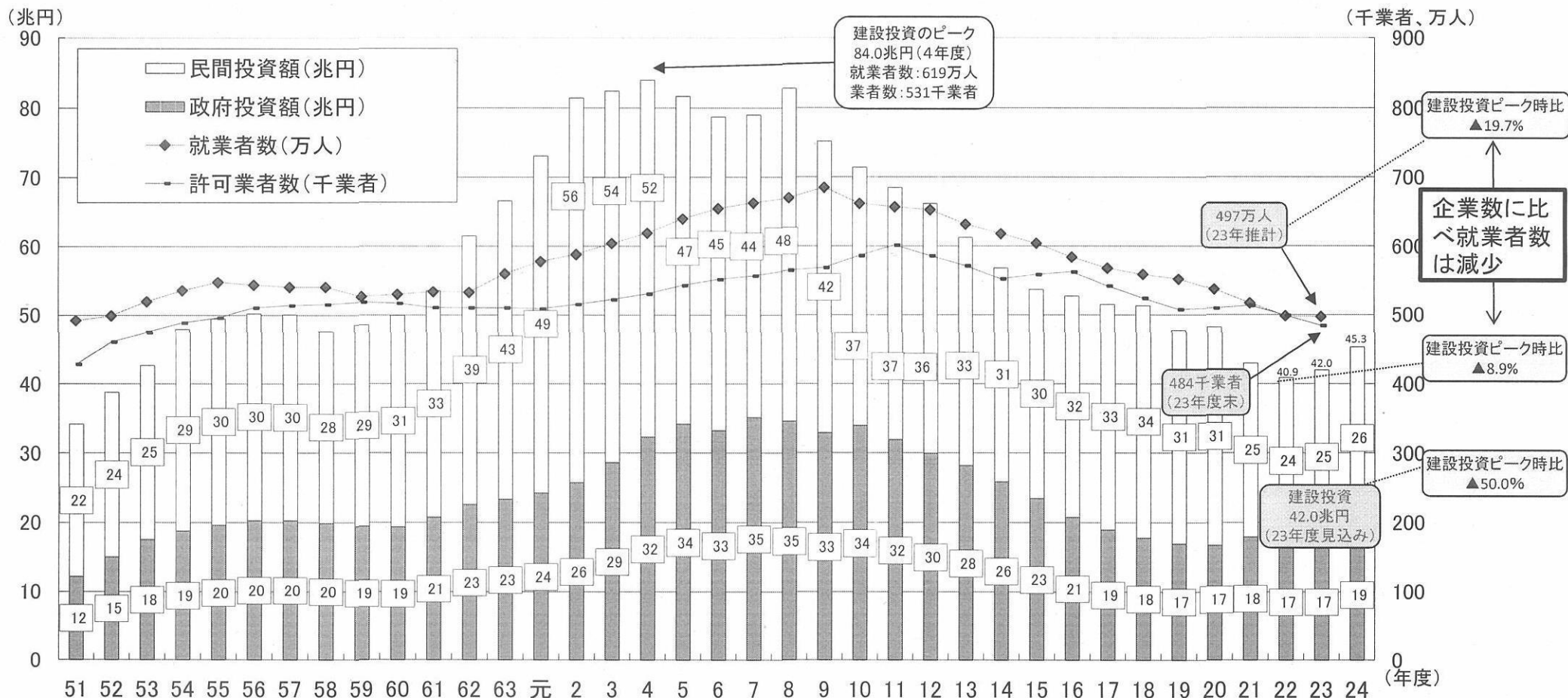


建設雇用安定助成金(仮称)の創設について
(参考資料)

1-1-1 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額(平成23年度見込み)は約42兆円で、ピーク時(4年度)から約50%減。
- 建設業者数(23年度末)は約48万業者で、建設投資ピーク時(4年度末)から約9%減。
- 建設業就業者数(23年推計)は497万人で、建設投資ピーク時(4年平均)から約20%減。



出所:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し

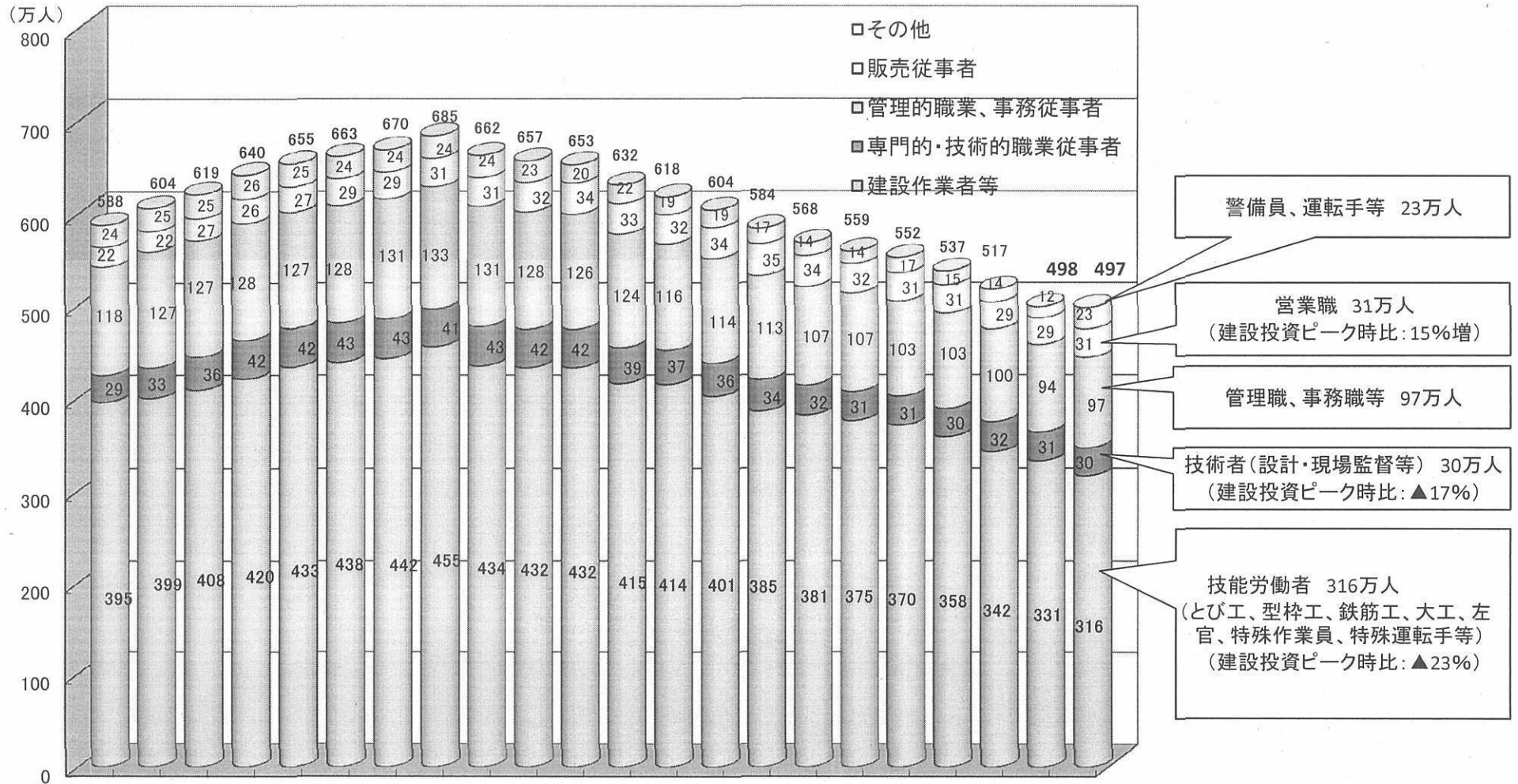
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年については被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を除く44都道府県の合計値に被災3県の推計値を加えた値。

I-2-1 建設業就業者数の推移

- 建設業就業者： 619万人(H4) → 497万人(H23) ▲ 122万人(▲20%)
- 技術者： 36万人(H4) → 30万人(H23) ▲ 6万人(▲17%)
- 技能労働者： 408万人(H4) → 316万人(H23) ▲ 92万人(▲23%)
- 営業職： 27万人(H4) → 31万人(H23) 4万人(15%)

※ただし、平成23年のデータは、建設産業全体の就業者の推計値(497万人：労働力調査)に被災3県(岩手、宮城、福島)を除く44都道府県の職業構成割合を乗じた値を国土交通省において計算したものの。



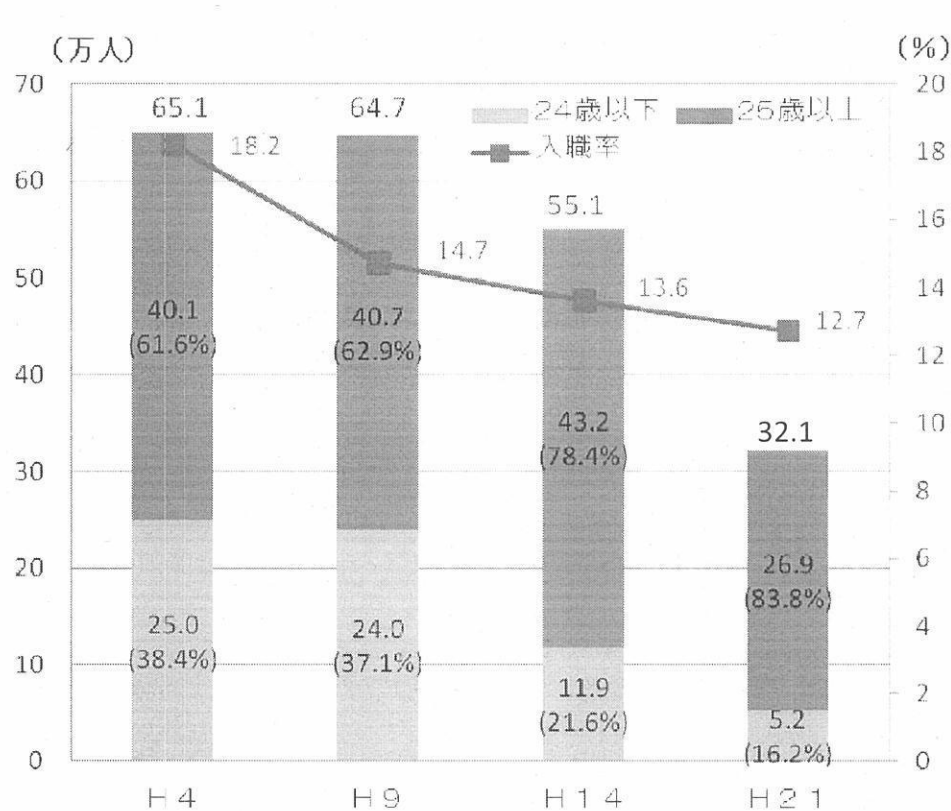
H2年 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23

出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)

1-2-2 建設業における入職状況

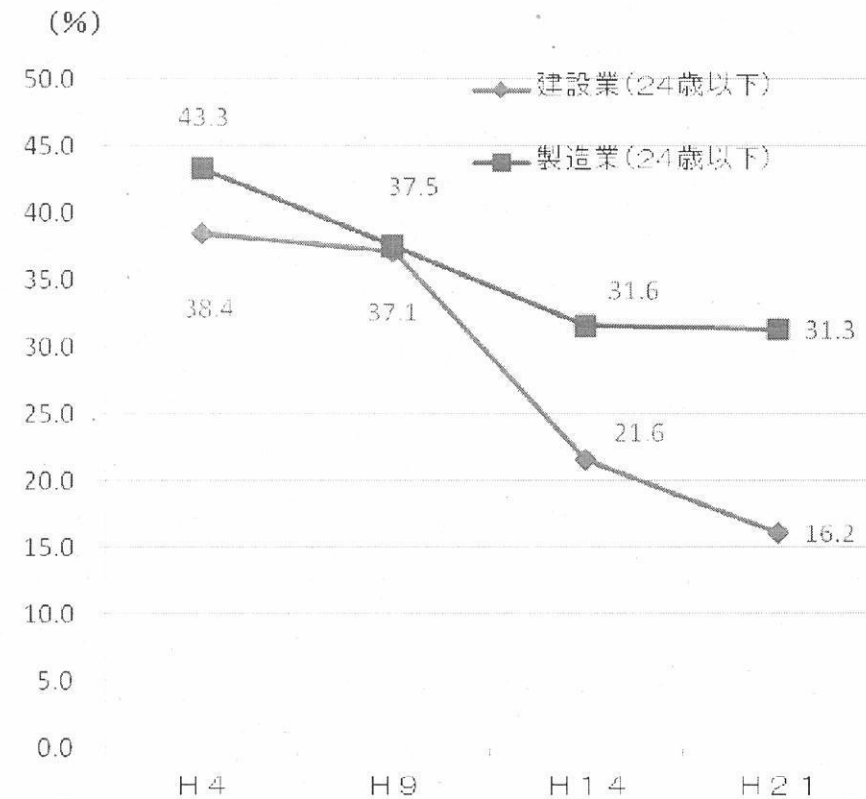
- 建設業の入職率は低下傾向。特に24歳以下の若年入職者が減少
- 24歳以下の若年入職者数の割合は、近年、製造業と比較して、低い傾向

1. 入職者数の推移



出所: 厚生労働省「雇用動向調査」
 ※入職率 = 1~12月の入職者数 / 1月1日現在の常用労働者数 × 100

2. 入職者数全体に占める若年層の割合

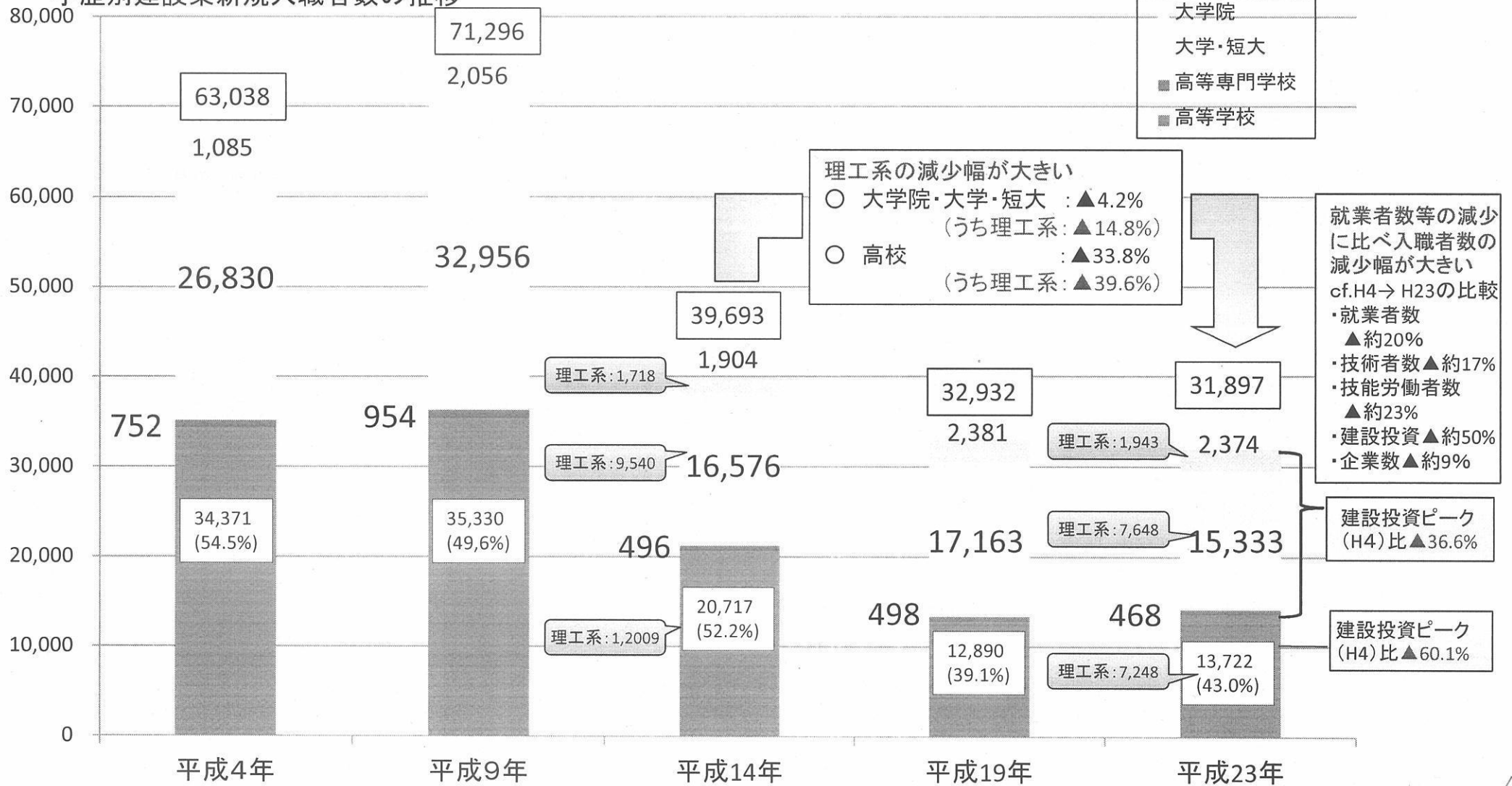


出所: 厚生労働省「雇用動向調査」

I-2-3 建設業への新規学卒者の入職状況

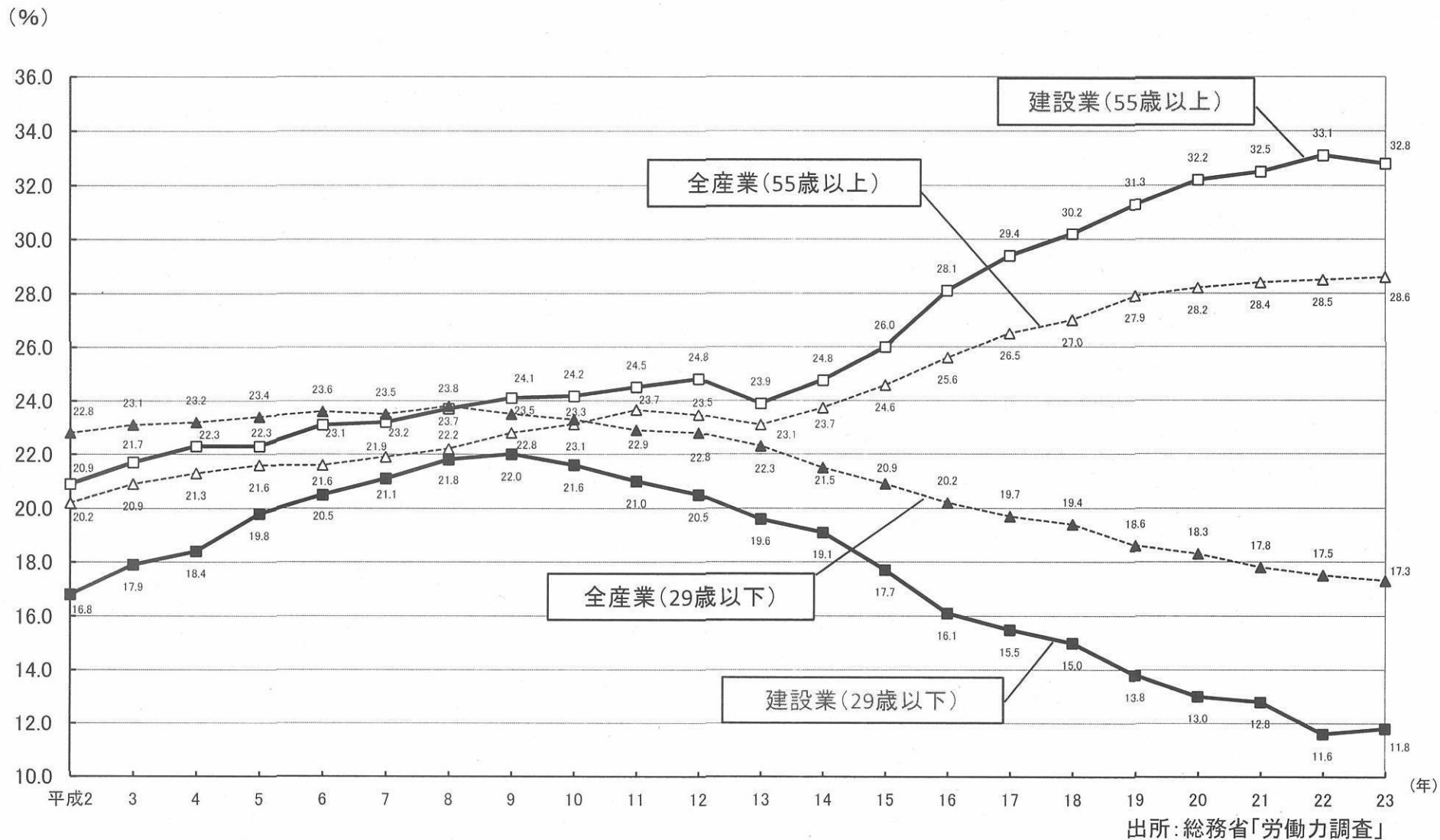
- 就業者数等の減少に比し、入職者数の減少幅が大きい。
- 大学院、大学・短大の入職者の減少に比し、技術者の人材となる理工系入職者の減少幅が大きい。
- 同様に、高校の入職者の減少に比し、技能労働者の人材となる理工系入職者の減少幅が大きい。

学歴別建設業新規入職者数の推移



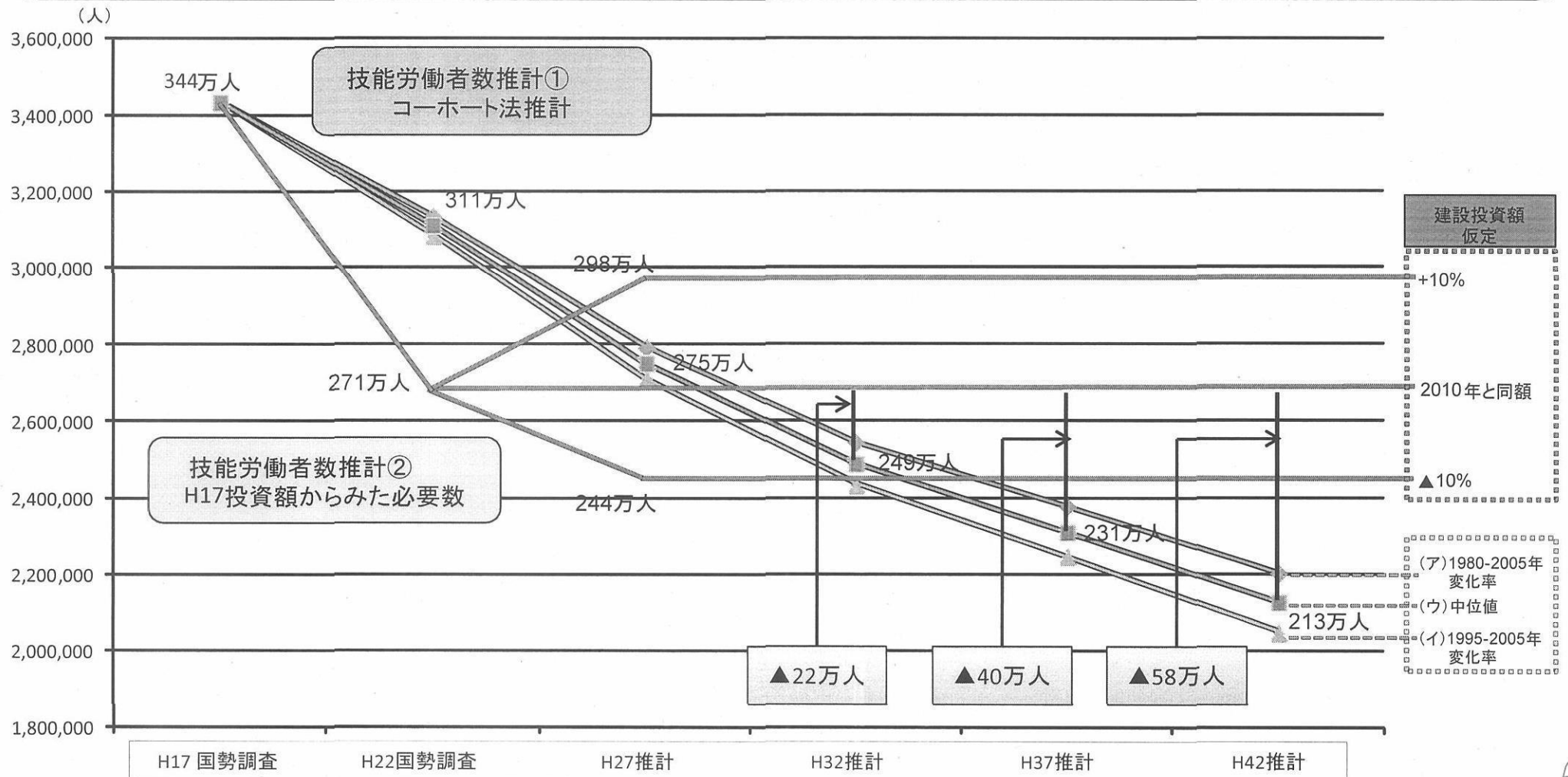
I-2-4 建設業就業者の年齢構成の推移

○ 建設業就業者は、3人に1人(33%)が55歳以上、8人に1人(12%)が29歳以下であり、高齢化が進行。



I-2-5 技能労働者の将来推計

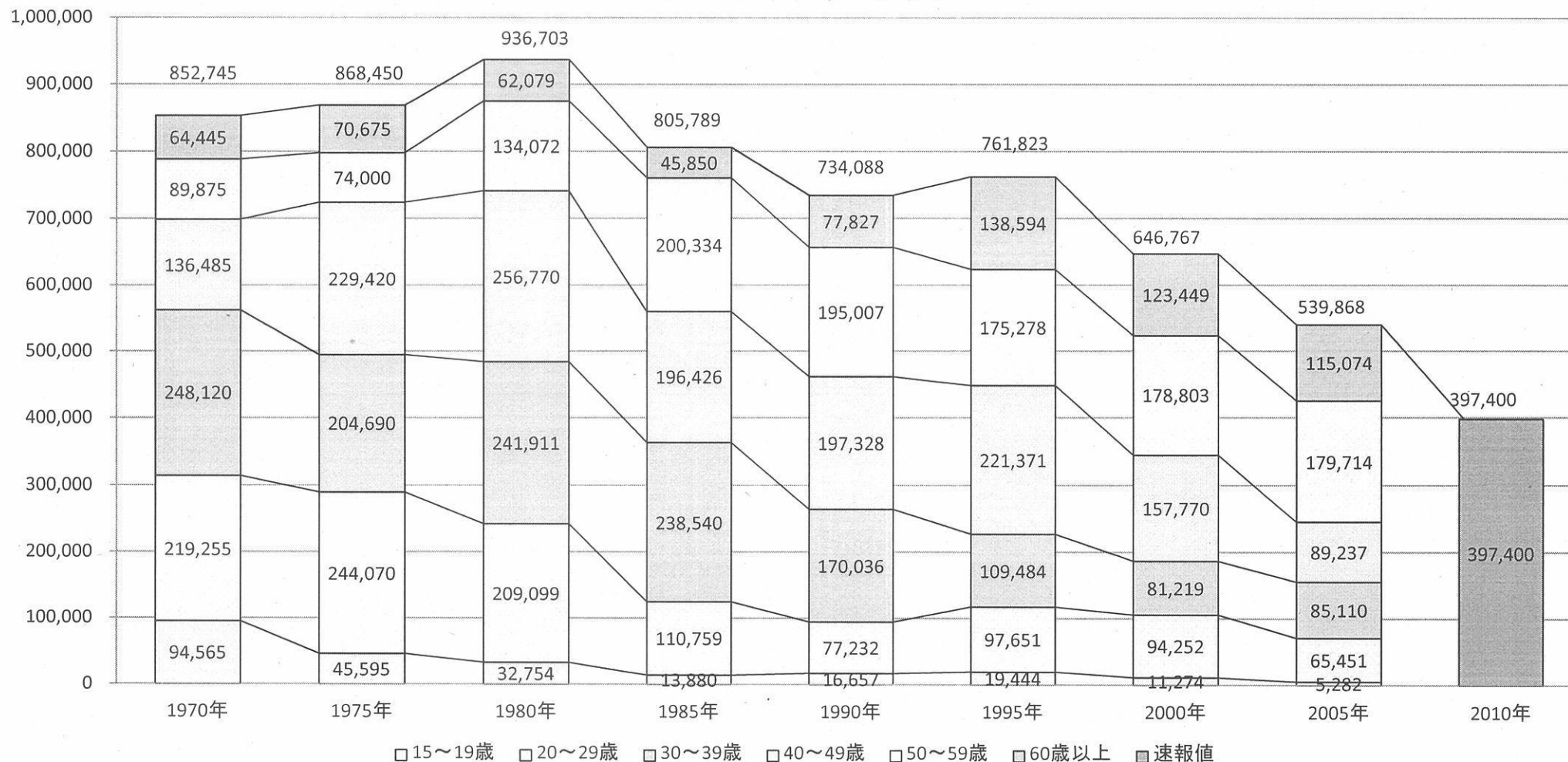
- ①現状の若年層の入職率、過去の各年齢階層の経年変化率等をもとに、コーホート法により、将来の技能労働者数(生産年齢人口)を推計。
※過去の変化率は、(ア)増加・減少局面(1980年～2005年)、(イ)減少局面(1995年～2005年)、(ウ)・(ア)と(イ)の中位値で推計
- ②技能労働者(生産年齢人口)一人当たり建設投資額により、建設投資額の生産に必要な技能労働者数を推計。
※技能労働者一人当たり建設投資額(生産額)は2005年時点で固定。建設投資額は2010年見込み(40.7兆円)±10%と仮定
- ①及び②を比較すると、将来的には、ミスマッチ発生の可能性。



1-2-6 大工就業者数の推移

- ・大工就業者数は激減（ピーク時（S55）に比べ▲約6割、最近10年間（H12比）で▲約4割。）
- ・また、高齢化が進行（過半が50歳以上（H7調査））。

【大工就業者数の推移】



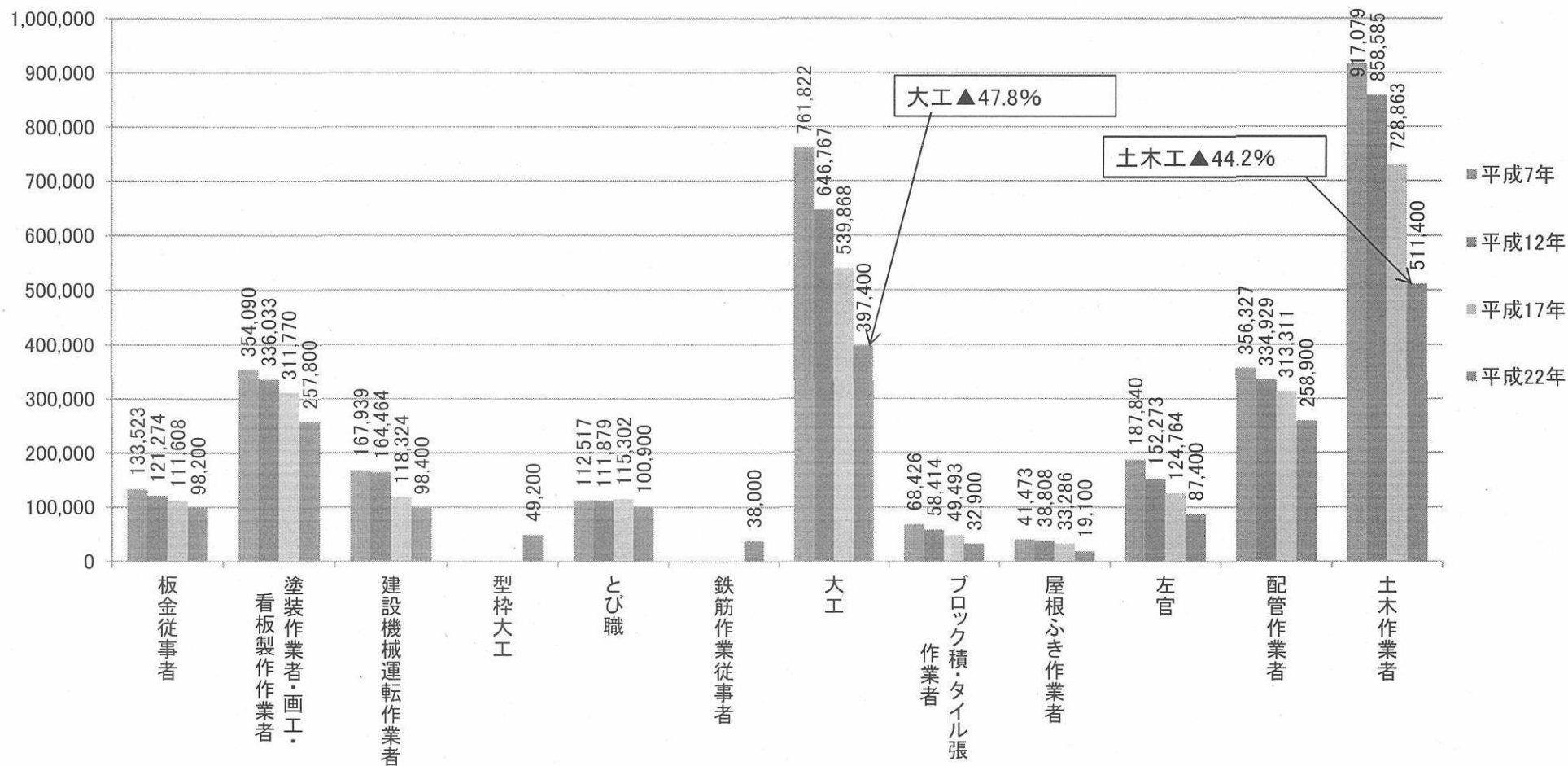
※ 2010年の大工就業数は速報値

出所：総務省「国勢調査」

1-2-7 職業別就業者数の推移

平成7年から平成22年の15年間で、大工は47.8%減少、土木工は44.2%減少。

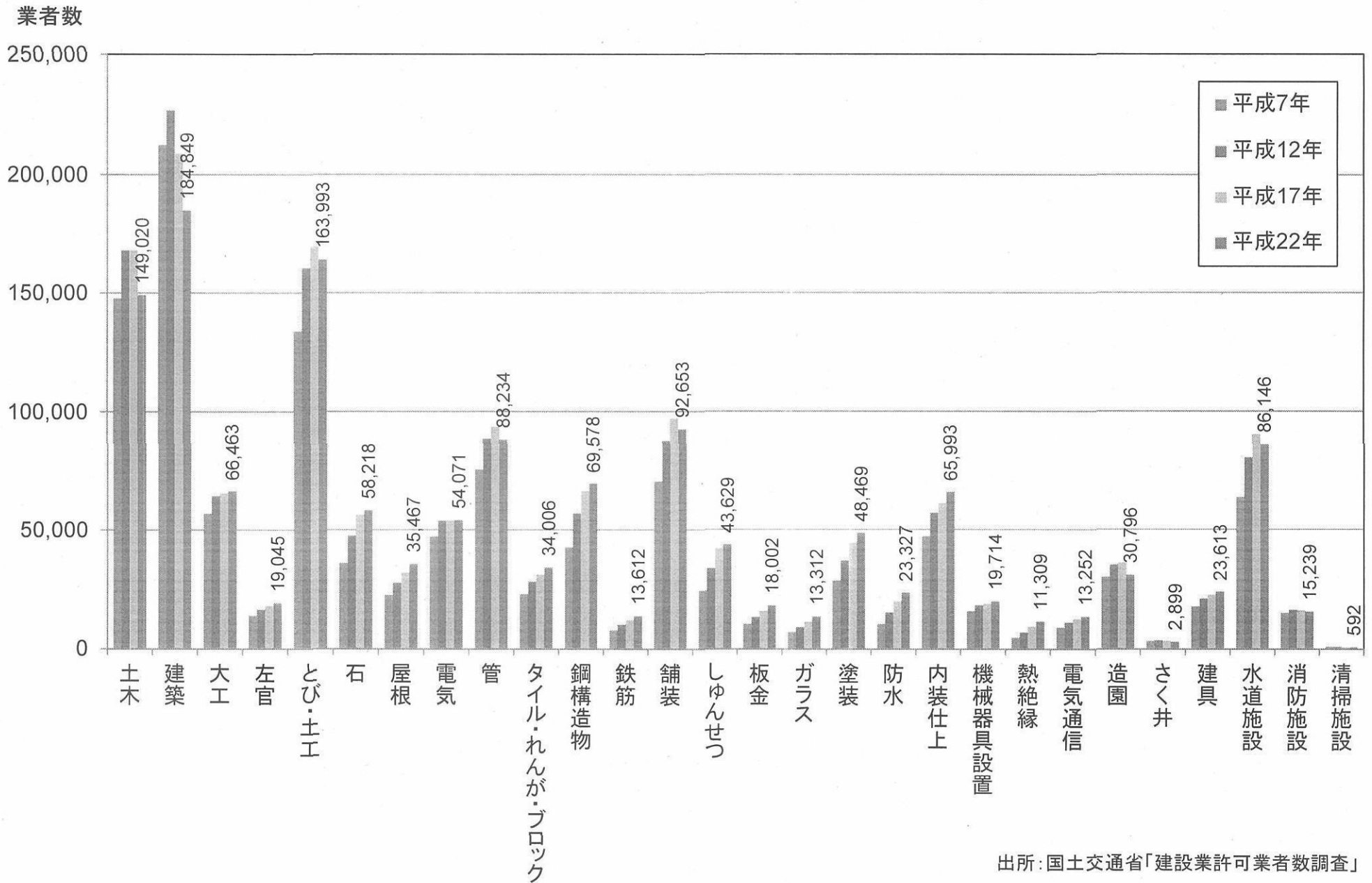
労働者数(単位:人)



※平成22年のデータは、2011年6月29日公表の速報値
 ※平成22年から、「型枠大工」を「土木工」から区分集計
 ※平成22年から、「鉄筋工」が追加

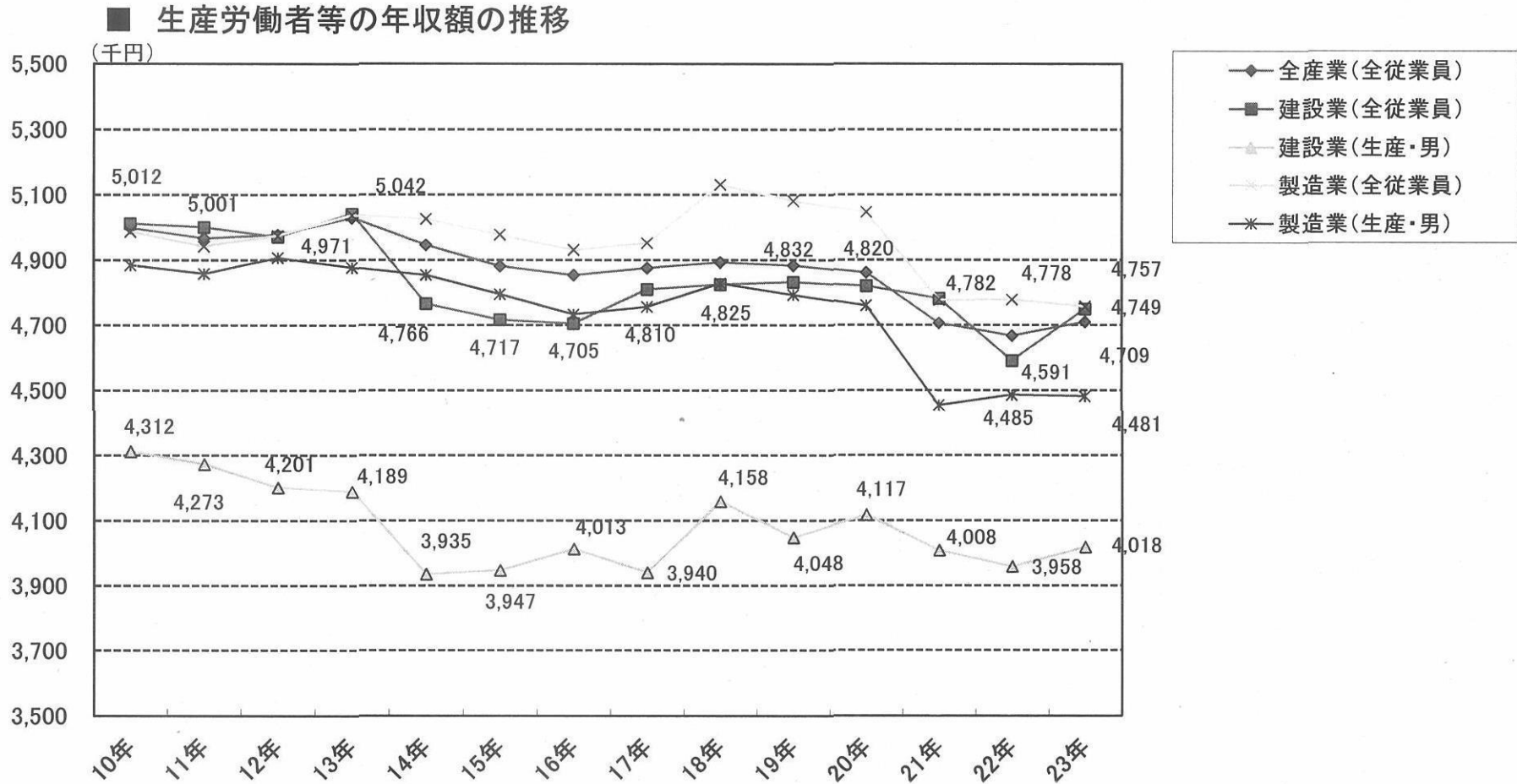
出所:総務省「国勢調査」

1-2-8 (参考)28業種ごとの許可業者数の推移



Ⅱ-1 建設業の生産労働者の年収額の推移

建設業の生産労働者(男)の年収額は、ほぼ横ばいで推移しているものの、平成23年では全産業(全従業員)に比べ69万円、製造業(生産労働者・男)に比べ46万円低い、402万円。



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

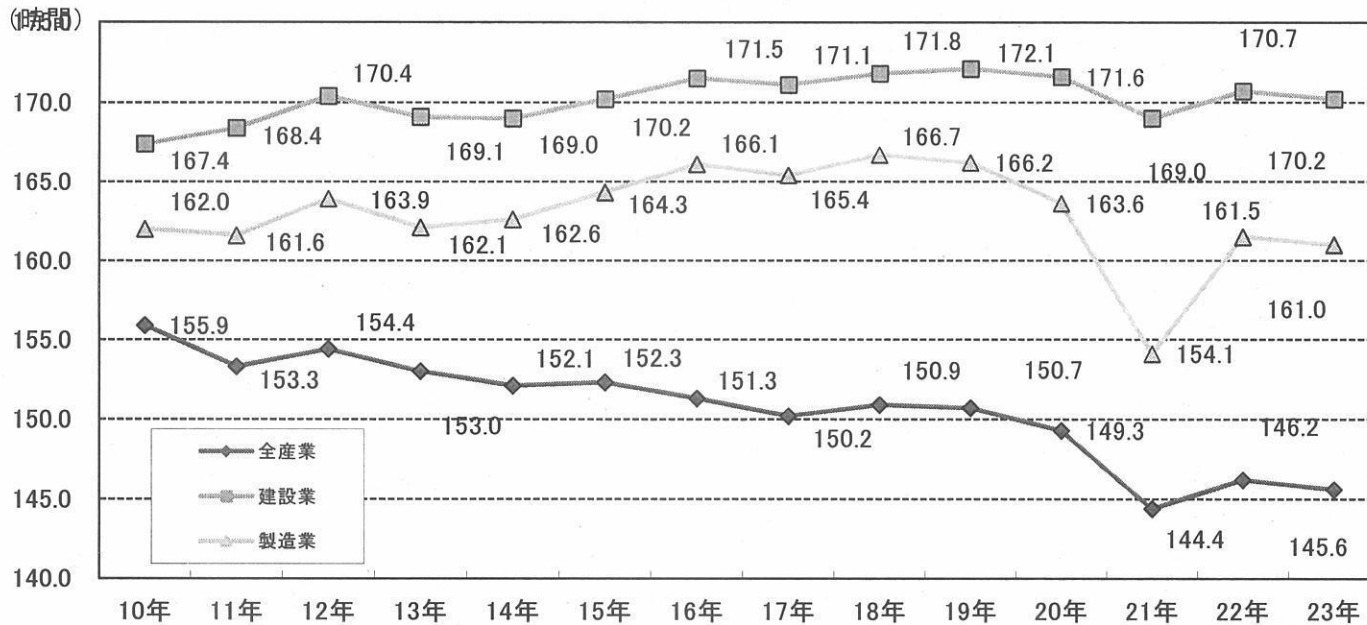
注:推定年収額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

Ⅱ-2 建設業労働者の労働時間の推移

建設業における労働時間はほぼ横ばいで推移しているが、全産業や製造業に比べて長く、平成23年の年間総実労働時間は、2,042時間。

完全週休2日制の普及状況は、23年では企業数で全産業では43%に対し、建設業では32%。

■ 常用労働者の月平均総実労働時間の推移



■ 常用労働者の年間総実労働時間(23年)

区分	年間総実労働時間
全産業	1,747 時間
建設業	2,042
製造業	1,932

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注:事業所規模5人以上を対象

年間総実労働時間

=月平均総実労働時間×12か月

■ 完全週休2日制の普及状況(23年)

(単位:%)

事項		区分	完全週休2日
		建設業	
企業数	建設業	32.1	
	全産業	42.8	

資料:厚生労働省「就労条件総合調査」

注:企業規模30人以上

Ⅱ－3 教育訓練の実施方法による効果

■教育訓練給付制度における建設・土木関係講座の実績

(平成23年10月1日現在指定されている100講座の分析)

	修了者	受験者	受験率	合格者	合格率
全体	18,313	17,573	95.96%	9,157	52.11%
通学	16,736	16,511	98.66%	8,667	52.49%
通信	1,577	1,062	67.34%	490	46.14%

資料：厚生労働省ホームページより抽出集計

Ⅱ－4 自発的職業能力開発支援への助成制度

	キャリア形成促進助成金 (自発的職業能力開発)	教育訓練給付制度	建設教育訓練助成金 (通信教育訓練)
訓練方法	通学が対象	通学・通信ともに対象	通信が対象
助成対象	事業主	受講者本人	事業主
経費助成率	1/2	1/5	1/2
その他	賃金助成や奨励金あり	—	—